

NHK 及び放送大学学園の利用については、以下の契約に基づき処理します。

NHK との契約等

1 契 約 書

一般社団法人日本美術家連盟(以下「甲」という)と日本放送協会(以下「乙」という)は、乙の企画・制作する番組(以下「本番組」という)を、放送するにあたって、甲の管理にかかる美術の著作物を使用することについて、次のとおり契約する。

第1条

甲は、乙に対し、甲の会員(準会員を含む。)及び甲が承認した美術の著作物の著作権者(以下、併せて「会員等」という。)が甲に放送権を信託したまたはその行使の権限を委任した美術の著作物(以下「本著作物」という)を乙が放送に使用することを許諾する権限を有することを保証する。

第2条

甲は、乙が、本契約書の各条を完全に履行することを条件として、甲の事前の許諾なしに、本著作物を乙の放送に使用することを許諾する。

第3条

甲は、乙に対し、次の事項をすみやかに文書をもって通知するものとし、会員等及び本契約の適用を排除する本著作物に異動があったときも同様とする。

- (1) 会員等の氏名
- (2) 本著作物中に本契約の適用を排除するものがあるときは、その種別、題号、その他当該作品を特定するに足る事項

第4条

乙は、本著作物を放送に使用した時は、甲に対し、その放送後1ヶ月以内にその旨を別紙1により甲に通知するとともに、その放送後2ヶ月以内に別紙2の約定事項に基づいて算出する使用料を支払うものとする。

第5条

甲は、乙が本著作物を使用して制作した放送番組の録画物(以下、「本録画物」という。)を保存することを許諾する。

第6条

甲は、次に定める場合には、乙が使用料を支払わずに本録画物を使用することを許諾する。

- (1) 停電、中継関係機器の故障、災害などの事故によるリピータ放送または特別のローカル番組編成のために全国(またはブロック)に中継される放送番組を脱して後刻もしくは後日行うリピータ放送
- (2) 放送番組の広報のための使用
- (3) 国内、国外のコンクールに参加のための出品
- (4) 学校その他の教育機関(営利を目的として設置されているものを除く)に対し、その教育目的に供するため行う貸与

第7条

前項に定める場合を除き、乙が本録画物を第三者に貸与または譲渡する場合には、乙はあらかじめ甲の許諾を得なければならない。

第8条

本契約は、著作権法第34条(学校教育番組の放送)に該当する本著作物の使用の場合にも適用する。

第9条

乙が本著作物をその作者または著作権者である会員等の出演とともに使用したときは、本契約を適用しない。

第10条

美術団体が主催する美術展覧会について、乙が出品著作物を紹介する放送番組における本著作物の使用については、本契約を適用しない。

第11条

乙の本著作物の使用の態様による使用料支払いの要否もしくは使用料支払額等、本契約の実施にあたり、疑義が生じた場合、または本契約に定めのない事態が生じたときまたは本契約の各条項の解釈について疑義が生じたときは、甲・乙は誠意をもって協議し解決する。

第12条

本契約の有効期限は、平成27年4月1日から1年間とする。ただし、期間満了の日の1ヶ月前までに、甲または乙から相手方に対し、特段の申し出がない場合、期間満了の翌日から更に1年間有効とし、以後も同様とする。

第13条

本契約の発効と同時に、甲・乙間で取り交わした下記協定書、覚書、了解事項、確認事項、および契約書はその効力を失うものとする。

- ・昭和50年5月30日付の協定書
- ・平成10年6月1日付の覚書
- ・平成10年6月1日付の覚書(衛星放送における美術の著作物の使用料に関する覚書)
- ・平成13年4月1日付の覚書(デジタル放送・ハイビジョン本放送の実施に伴う美術の著作物の使用料に関する覚書)
- ・平成15年7月25日付の外国美術著作物使用料の通減に関する確認事項
- ・平成16年3月15日付の了解事項
- ・平成20年4月1日付の覚書
- ・平成20年11月28日付の放送番組のNHKオンデマンドでの使用に関する契約書

本契約を証するため本書2通を作成し、甲・乙各1通を所持する。

平成27年2月1日

甲 東京都中央区銀座3丁目10番19号
社団法人 日本美術家連盟
理 事 長 山 本 貞

乙 東京都渋谷区神南2丁目2番1号
日本放送協会 放送総局
知財センター長 加 藤 久 仁

<別紙1>

日本美術家連盟 御中

日本美術著作物 使用通知書

年 月 日

著作物題号	計 作品	
著作者名		
美術種別	日本画 ・ 洋画 ・ 版画 ・ 彫刻 ・ その他	
放送番組名		
放送日時	本放送 年 月 日 () : (X年・Y月・Z日) (全中・管中・D-加)	
	再放送 年 月 日 () : (X年・Y月・Z日) (全中・管中・D-加)	
	再放送 年 月 日 () : (X年・Y月・Z日) (全中・管中・D-加)	
	再放送 年 月 日 () : (X年・Y月・Z日) (全中・管中・D-加)	
使用料金額		海外発信 あり・なし
備 考		NHK オンデマンド あり・なし
上記のとおり通知します。		
(事務担当)	日本放送協会 知財センター 著作権・契約部 担当者: 電 話 03-5455- FAX 03-3481-1803	
(番組担当)	日本放送協会 (CP:) 担当者: 電 話 FAX	
(関連団体・制作プロダクション)	会社名: 担当者: 電 話 FAX 住 所	
著作権使用料の支払処理	NHK その他 ()	

<別紙2>

使用料に関する約定事項

1.使用料算出基準

- (1)基準料金(1点につき)

(第1表)

(消費税抜額)

	全国放送	ブロック放送	県域放送
地上放送・衛星放送基準料金	15,000円	7,500円	3,800円
学校放送番組基準料金	6,000円		
地上放送リピータ料金	11,250円	5,625円	2,850円
学校放送番組リピータ料金	3,000円		
衛星放送リピータ料金	9,000円		

- (注1)学校放送番組のリピータ放送とは、学校放送番組編成上あらかじめ定められており、かつ初回放送日から2週間以内に行われるものをいう。
- (注2)同一著作物の1番組内での使用は、使用回数、使用時間にかかわらず、1回の使用とみなす。ただし、番組タイトルでの使用と番組内での使用とは異なる使用とみなす。
- (注3)地上放送番組を日時を異にして衛星放送によりリピータ放送する場合は、衛星放送が地上放送より先に放送される場合であっても、衛星放送リピータ料金(9,000円)で支払う。
- (注4)衛星放送番組を日時を異にして地上放送によりリピータ放送する場合は、当該リピータ料金は、1回に限り、地上放送の約定使用料の60%相当額(9,000円)を使用料として支払う。
- (注5)著作物が含まれる番組が日時を同じくして地上放送と衛星放送で放送される場合には、衛星放送の使用料は地上放送の使用料に含まれるものとする。

- (2)同一著作物の反復使用料
同一著作物を連続番組等において反復して使用する場合は、次の料金を適用する。
反復使用する期間は原則として1年以内とする。

(第2表)

回 数	料 金
年間週 1 回の番組または年間 60 回以内の番組	基準料金× 5
年間週 2 から 3 回の番組または年間 61 から 160 回以内の番組	基準料金× 7.5
年間週 4 回以上の番組または年間 161 回以上の番組	基準料金× 10

- (3)使用料の通減
1番組において同一著作物の著作物を複数点放送する場合の使用料は次の算出方法により積算した額とする。

(第3表)

著作物数	料 率
1 点めから 5 点めまで	1 点につき第 1 表料金の 10 割相当額
6 点めから 10 点めまで	1 点につき第 1 表料金の 8 割相当額
11 点めから 20 点めまで	1 点につき第 1 表料金の 5 割相当額
21 点め以降	そのつど定める

- (4)著作権法の権利制限規定に該当する場合における著作物の使用は、自由かつ無償とする。

2.使用料の支払い

支払いはあらかじめ定められた日本美術家連盟の銀行口座への振込により行う。
以上

2 覚書

一般社団法人日本美術家連盟(以下「甲」という)と日本放送協会(以下「乙」という)は、乙が放送するテレビ番組の海外発信における甲の管理にかかる美術著作物の使用料に関して、以下のとおり合意する。

第1条

使用料は国内放送番組での使用基準料金(初回放送で適用する基準料金)の10パーセントとする。

第2条

本覚書の有効期間は平成27年4月1日から1年とする。ただし期間満了の日の1か月前までに甲または乙から相手方に対し申し出がない場合は、期間満了の翌日から更に1年間有効とし、以後も同様とする。

第3条

本覚書の履行にあたり疑義が生じた場合は、甲・乙両者が誠意をもって協議し解決する。

第4条

本覚書の発効と同時に、甲・乙間で取り交わした下記覚書はその効力を失うものとする。
・平成15年12月1日付の覚書

平成27年2月1日

甲	東京都中央区銀座3丁目10番19号 社団法人 日本美術家連盟 理 事 長 山 本 貞
乙	東京都渋谷区神南2丁目2番1号 日本放送協会 放送総局 知財センター長 加 藤 久 仁

3 NHKアーカイブス等での番組公開に関する覚書

一般社団法人日本美術家連盟(以下「甲」という)と日本放送協会(以下「乙」という)は平成27年2月1日付けで締結した「契約書」第5条に基づいて、乙が甲の承諾を得て保存している放送番組の録音・録画物(以下「保存番組」という)を、乙の施設であるNHKアーカイブスに設置する番組公開ライブラリー(以下「ライブラリー」という)ならびにライブラリーと接続する乙の施設である本部・放送センター、放送博物館、放送技術研究所、各地域拠点局、各地域放送局(以下総称して「視聴施設」という)において使用することについて次の通り契約する。

第1条

甲は乙が無償で継続的に公衆の視聴に供するために、保存番組をライブラリーに設置する視聴用サーバー(以下「ライブラリーサーバー」という)に複製しライブラリーにおいて使用すること、およびライブラリーサーバーから視聴施設に専用回線で伝送して視聴施設において使用することを許諾する。

第2条

乙は甲に対し、前条の複製と使用の対価として1番組(使用作品数にかかわらず)につき、1,000円(消費税別途加算)を支払う。

2 前項の対価の支払いは、毎年4月1日から翌年3月末日までの1年間に新たに複製した番組をまとめて、その翌年度の4月末日までに行う。その際、複製した番組名と作家名、および作品名を報告する。

3 乙は本条に定める対価の支払いおよび番組名の報告に関する業務を、乙の指定する第三者に委託できるものとする。

第3条

この覚書に定めのない事項、または覚書の履行に際し疑義が生じたときは、甲・乙で協議のうえ誠意をもって解決するものとする。

第4条

この覚書の有効期間は平成27年4月1日から1年とする。ただし、有効期間の1か月前までに、甲または乙から覚書の変更または廃棄についての特別の意思表示がない場合は、期間満了の日の翌日からさらに1年その効力を有するものとする。以降の期間満了のときも同様とする。

第5条

この契約が終了した場合は、乙はライブラリーサーバーに複製した当該保存番組をすべて消去し、第一条に定める使用は行わないものとする。

第6条

本覚書の発効と同時に、甲・乙間で取り交わした下記覚書はその効力を失うものとする。
・平成19年6月1日付のNHKアーカイブス等での番組公開に関する覚書

この契約の証として本書2通を作成し、甲乙各1通を保有する。

平成27年2月1日

甲	東京都中央区銀座3丁目10番19号 社団法人 日本美術家連盟 理 事 長 山 本 貞
乙	東京都渋谷区神南2丁目2番1号 日本放送協会 放送総局 知財センター長 加 藤 久 仁

4 放送番組のインターネット配信での使用に関する契約書

一般社団法人日本美術家連盟(以下「甲」という)と日本放送協会(以下「乙」という)は、甲の管理にかかる著作物(以下「著作物」という。)を含む乙の放送番組(以下「番組」という。)を、乙によるインターネット配信サービスにおいて利用することに関し、次のとおり契約する。なお、本契約書の締結をもって、平成27年2月1日付で締結した「放送番組のNHKオンデマンドでの使用に関する契約書」を終了させる。

第1条

乙が行うインターネット配信サービスは、次のとおりとする。

(1)受信料を財源として行う、インターネット同時配信と放送後7日間に限り配信され

る見逃し配信

(2)放送後1年間配信される有償のオンデマンド配信

第2条

甲は、乙が行う第1条に定めるインターネット配信サービスにおいて、乙が放送する番組を利用することを許諾する。

第3条

第1条に定める全てのインターネット配信サービスでの利用を含めた1年間のアップロードの使用料は、1作品につき基準料金(初回放送で適用する基準料金)の10%とする。ただし、展覧会紹介での使用については、その都度協議する。

第4条

乙は、前条の使用料を、当該1年間の開始後1ヶ月以内に算出して甲に通知し、その2ヶ月以内に支払う。

第5条

乙は、乙が指定する第三者に番組の権利処理業務を委託することができる。

第6条

乙は、第1条のインターネット配信サービスの利用状況について、可能な範囲で甲に報告するよう努める。

第7条

本契約に定めのない事項、または本契約の事項の解釈に疑義が生じた場合は、甲・乙は誠意をもって協議し、その解決にあたる。

第8条

本契約の有効期間は、契約締結の日から2021年3月31日までとする。ただし、本契約の有効期間満了の1か月前までに甲または乙のいずれからも書面による意思表示がない場合には、本覚書は期間満了の日の翌日から起算してさらに1年間その効力を有するものとし、以降の満了のときも同様とする。

以上、この契約の証として、本書2通を作成し、甲・乙各1通を保有する。

2020年2月28日

甲	東京都中央区銀座3丁目10番19号 社団法人 日本美術家連盟 理 事 長 山 本 貞
乙	東京都渋谷区神南2丁目2番1号 日本放送協会 放送総局 知財センター長 梶 原 均

5 展覧会紹介における美術著作物の使用料に関する覚書

一般社団法人日本美術家連盟(以下「甲」という。)と日本放送協会(以下「乙」という。)は、乙の放送するテレビ番組での展覧会紹介に関して、甲乙間の平成27年2月1日付契約書(以下「原契約書」という。)の第11条に基づく協議により、次のとおり合意する(以下「本覚書」という。)

第1条

甲は、乙に対し、甲が著作権管理を行う作家の美術著作物に関し、乙の放送番組「日曜美術館」内の展覧会紹介コーナー「アートシーン」をはじめ、その他の情報番組等での展覧会紹介について、一つの展覧会の紹介につき3点までに限り、本放送、再放送および付随する海外発信ならびにインターネット配信とともに、著作権使用料の支払いを免除する。

(1)ただし、一つの展覧会の紹介であっても、4点目以降の美術著作物の著作権使用料は、原契約書(別紙2)に定めるとおりとする。

(2)前号において、海外発信とインターネット配信をする場合の使用料は、海外発信については甲乙間の平成27年2月1日付「覚書」に、インターネット配信については甲乙間の2020年2月28日付「放送番組のインターネット配信での使用に関する契約書」に、それぞれ定めるとおりとする。

第2条

乙は、甲に対し、前条に基づき支払いが免除となる美術著作物の使用においても、原契約書第4条に基づき、その放送後1か月以内に使用を通知するものとし、前条(1)および(2)については、原契約書第4条の定めに従い、通知と使用料の支払いを行う。

第3条

本覚書の有効期限は、2023年2月1日から2024年1月31日までの1年間とする。ただし、本覚書の有効期間満了の1か月前までに甲または乙のいずれからも書面による意思表示がない場合には、本覚書は期間満了の日の翌日から起算してさらに1年間その効力を有するものとし、以降の満了のときも同様とする。

以上、この取り決めの証として、本書2通を作成し、甲・乙各1通を保有する。

2023年1月13日

甲	東京都中央区銀座3丁目10番19号 一般社団法人 日本美術家連盟 理 事 長 中 林 忠 良
乙	東京都渋谷区神南2丁目2番1号 日本放送協会 放送総局 知財センター長 遠 藤 理 史

放送大学学園との契約等

1 契約書 (美術著作物の利用に関する契約書)

社団法人日本美術家連盟(以下「甲」という)と放送大学学園(以下「乙」という)とは、甲が著作権の行使を委任された著作物(以下「著作物」という)を、乙が、この契約に基づき制作する放送番組(以下「放送番組」という)に使用すること、及び放送番組を乙又はメディア教育開発センター(以下「開発センター」という)が、教育研究の目的で利用することに関して、以下のとおり契約する。

(会員等からの異議の対応)

第1条

甲は、甲の会員(準会員を含む)及びその他の著作権者(以下一括して「会員等」という)の著作物に関し、乙と次の各条に定める事項を取り決めることについて、会員等から異議の申立のないよう努力し、万一異議が生じた場合には、甲の責任において解決する。

(定義)

第2条

この契約の下記の用語は、次の意味に用いるものとする。
(1)「衛星放送」とは、通信衛星により行う放送をいう。
(2)「地上放送」とは、従来からの地上系の放送をいう。

(著作権の使用通知)

第3条

乙は、著作物を放送番組に使用する場合には、別に定める著作物使用通知書により甲に通知する。

(著作物の放送許諾)

第4条

甲は、乙が、放送番組を乙の教育課程編成上の必要のために、最初の放送の日から4年間の期間内で衛星放送及び地上放送をすることを許諾する。
2 乙は、放送番組を前項に定める期間を超えて衛星放送及び地上放送をすることができるものとする。この場合、乙は、前条に定める著作物使用通知書により甲に通知し、著作物使用料については、第7条の定めを準用するものとする。

(放送番組の保存)

第5条

甲は、乙が、放送番組をこの契約の有効期間にかかわらず、保存することを許諾する。

(放送番組の複製及び利用許諾)

第6条

甲は、乙又は開発センターが、放送番組を複製すること、及びその複製物を下記の範囲内において利用することを許諾する。
(1)乙(本部、学習センター)及び開発センターに配置して、学生・教員等の学習と教育研究のために利用するほか、一定の基準を設け学生に無償で貸与すること。
(2)学会等で利用するほか、大学その他の教育機関(著作権法第35条で解釈される教育機関)に対し、教育研究目的のために無償で貸与すること。
(3)放送教育の周知普及のために利用すること。
2 前項の利用を目的として乙又は開発センターが、複製できる放送番組の複製物の部数は、あわせて300部までとする。

(著作物使用料等)

第7条

著作物使用料は、第4条第1項、第5条、第6条に係る著作物の利用に対する対価として、別紙に定める。
2 乙が、著作物を放送番組に使用した場合は、著作物使用料を放送番組制作後、1か月以内に甲の指定する銀行口座の振り込みにより支払う。
3 著作物使用料には、放送番組が衛星放送と地上放送で日時を同じくして放送される場合は、それぞれの放送使用料が含まれているものとする。
4 放送番組が、衛星放送と地上放送で日時を異にして放送することが生じた場合の著作権使用料は、甲・乙間で別途協議して定める。ただし、中継機器の故障、災害等の事故により、衛星放送又は地上放送で後刻もしくは後日に放送するなど、特殊事情がある場合は、この契約書という日時を異にする放送とはみなさない。

(許諾範囲外の利用)

第8条

乙が、放送番組を第6条第1項に定める利用の範囲を超えて利用するときは、予め甲の許諾を得なければならない。ただし、次の場合はこの限りではない。
(1)告知、授業科目解説のための放送に、放送番組の一部を利用する場合
(2)国内、国外のコンクールに出品する場合
2 乙又は開発センターが、放送番組を第6条第2項に定める複製部数を超えて複製するときは、予め甲の許諾を得なければならない。

(契約の適用除外)

第9条

乙が、次により著作物を使用する場合には、この契約は適用しない。
(1)当該著作物の作者又は著作権者である会員等が出演の際に使用する場合
(2)美術団体又は個人の主催する美術展覧会について、乙が行う紹介放送で使用する場合

(会員等の名簿の提示)

第10条

甲は、乙に対して、この契約の締結後できるだけすみやかに次の事項を文書により通知するものとし、以後異動があったときも同様とする。
(1)会員等の氏名
(2)この契約の適用を排除する著作物がある場合は、その種別、題名その他当該著作物を特定できる事項

(会員等外の著作物の使用)

第11条

乙が、甲が権利の行使の委任を受けていない著作物を使用する場合に必要なときは、乙は、甲に対して使用の許諾及び著作物の使用料の額に関して、当該著作物又は著作権者に対する仲介あっせんを求めることができるものとし、甲は、乙の要請に協力するものとする。

(第三者による番組の制作)

第12条

この契約の定めは、乙が予め甲に通知した第三者に委託して製作する放送番組にも適用する。この場合、当該第三者によるこの契約条件の履行について、乙は、責任を負うものとする。
2 前項による著作物使用の場合は、当該第三者が第7条に定める著作物使用料を甲に支払う。

(取り決めなき事項)

第13条

この契約に定めのない事項又は著作物使用の態様に基づく著作物使用料支払いの要否、もしくは著作物使用料額等この契約の実施にあたり疑義を生じた場合は、甲・乙は、誠意をもって協議しその解決にあたるものとする。

(契約期間)

第14条

この契約の有効期間は、この契約の締結の日から平成11年3月31日までとする。ただし、契約期間満了の1か月前までに甲又は乙から特別の意思表示のないときは、この契約は期間満了の日から起算し、満1か年その効力を有する。以後も同様とする。

(契約の適用範囲)

第15条

この契約は、この契約の有効期間にかかわらず、この契約の締結日現在、乙が保有している放送番組にも適用する。ただし、著作物使用料は、最初の放送の日から4年間を経過するまでは、従前によるものとする。

(前契約の失効)

第16条

この契約の発行と同時に、甲・乙が取り交わした平成8年4月1日付「契約書」は、その効力を失うものとする。

以上、契約の証として本書2通を作成し、甲・乙各1通を保有する。

平成10年7月1日

甲 東京都中央区銀座3丁目10番19号
社団法人 日本美術家連盟
理 事 長 上 野 泰 郎

乙 千葉県千葉市美浜区若葉二丁目11番地
放送大学学園
理 事 長 井 上 孝 美

別紙 著作物使用料

美術の著作物の使用料は、著作物1点につき、第1表に掲げるとおりとする。ただし、美術の著作物を同一の放送番組において、同一著作権者のものを多数使用する場合は著作物使用料は、第2表により算出した合算額とする。

第1表

放送回数	12 回以内	24 回以内	36 回以内
著作物使用料	10,500円	21,000円	31,500円

備考 1 当初提示した放送回数を超過して放送する場合は、超過放送回数分について、超過した回数に相当する上表の使用料を支払う。

第2表

使用点数	1 点～ 5 点	6 点～ 10 点	11 点～ 20 点	21 点以上
著作物使用料	1 点につき 第 1 表料金の 10 割相当額	1 点につき 第 1 表料金の 8 割相当額	1 点につき 第 1 表料金の 5 割相当額	1 点につきその 都度定める

企業等の団体・組織による下記の利用については、
以下の約款及び使用料規程に基づき、
(一社)日本美術著作権連合を通じ、(公社)日本複製権センターに再委託します。

- ① 少数数の紙またはフィルムなどの媒体への複写
② ファクシミリ送信
③ 会社内での電子的複写(スキャン)とその社員に限定した使用などのイントラネットでの利用

公益社団法人日本複製権センター

1 管理委託契約約款

届出	平成14年2月28日	
	平成24年4月2日	一部変更
	平成24年6月18日	一部変更
	平成25年3月28日	一部変更
	平成30年7月26日	一部変更

(目的)

第1条

この約款は、著作物の複写等及び電磁的複製等する権利の擁護と、その利用の円滑化を図るため、委託者が公益社団法人日本複製権センター(以下「受託者」という。)(に利用の許諾の代理をさせる委任契約の内容を定めることを目的とする。

(定義)

第2条

この約款における用語の定義は、次のとおりとする。

- (1)「複写」とは、紙又はフィルムなどの媒体に出力する目的で行う、複製行為をいう。
(2)「譲渡」とは、複写に伴う複製物の公衆への提供をいう。
(3)「ファクシミリ送信」とは、出版物の紙面又はその複製物の紙面イメージを送信することができるファクシミリ(ファクシミリの機能を有する機器を含む)による公衆送信及び送信先の受信装置からの複写をいう。
(4)「複写等する権利」とは、著作物の複写、譲渡及びファクシミリ送信をする権利をいう。
(5)「電磁的複製」とは、著作物を保存又は活用するために電子的方式又は磁気的方式で電磁的媒体へ複製することをいう。
(6)「電磁的複製等する権利」とは、電磁的複製及び譲渡する権利をいう。
(7)「管理」とは、著作物利用許諾契約の交渉及び契約の締結、使用料の収受及び分配その他これに付帯する業務をいう。
(8)「小部分」とは出版物全体の30%又は60頁のいずれか少ない方を超えないことをいい、「少数数」とは20部以内であることをいう。ただし、「小部分」「少数数」は、同一目的で使用するために行われる一連の複写行為による複製物の総量・総数とする。また、「小規模」とは電磁的複製された著作物の利用者が30名以内のことをいう。

(受託の範囲)

第3条

委託者は、別段の定めがない限り、委託者が現に管理権限を有し、及び将来取得する全ての著作物について委託し、受託者はこれを引き受けるものとする。ただし、(2)の権利については除外することができる。

- (1)複写等する権利
ただし、著作物の利用は小部分、少数数に限る。
(2)電磁的複製等する権利
ただし、著作物の利用は小部分、小規模に限る。

2 前項の定めにかかわらず、委託者は、受託者に対して受託者が定める書式でその除外するものの明細を届け出ることにより、特定の著作物について、受託者への権利等の委託の範囲から除外することができる。また、委託者は、受託者の同意を得て、譲渡又はファクシミリ送信をする権利その他については委託の範囲から除外又は制限することができる。

3 受託者の求めがある場合には、委託者は、すみやかに受託者に対して、委託者が管理する著作物を特定するためのリストその他の情報を提供しなければならない。
4 委託された複写等又は電磁的複製等する権利が第三者に譲渡され若しくは買入れられ、又はその他その権利を行使する権限を委託者が失った場合は、委託者はその旨を受託者に届け出なければならない。

(外国における権利等の行使)

第4条

受託者は、日本国外(以下「外国」という。)の複写等又は電磁的複製等する権利管理団体に、前条に基づき委託された複写等又は電磁的複製等する権利の行使を再委託することができるものとし、原則として、その場合に限り、外国における利用の許諾を行う。

(権利の保証)

第5条

委託者は、委託するすべての著作物について、利用の許諾の代理をさせる権限を有し、かつ、受託者による管理権限の行使について他人の権限を侵害しないことを保証する。
2 受託者は、前項の保証に必要があるときは委託者にその資料の提出を求めることができる。この場合において、委託者は、すみやかにこれを提出しなければならない。

(契約期間)

第6条

契約期間は、管理委託契約に別段の定めがない限り、管理委託契約締結の日から5年とする。ただし、管理委託契約の期間満了の3カ月前までに、受託者又は委託者が反対の意思表示をしないときは、当該管理委託契約は自動的に5年間更新されたものとする。その後の期間満了時における取り扱いもまた同じとする。

(使用料の徴収方法)

第7条

受託者は、文化庁長官に届け出た使用料規程(以下「使用料規程」という。)(に基づき、利用者から使用料を徴収するものとする。

(受益者の指定)

第8条

この約款における受益者は委託者とする。ただし、委託者は受託者の同意を得て、第三者を受益者に指定し又は指定した受益者を変更することができる。
2 委託者は、受益者の変更、又はその住所、氏名、分配金振込口座等の変更があったときは、すみやかに受託者にその旨を報告し、かつ、所定の手続きをとらなければならない。

(使用料の分配時期)

第9条

受託者は、受託者が収受した使用料を、当該使用料を収受した日の属する年度の翌年度の末までに受益者に分配するものとする。

(受託者の報酬)

第10条

委託者が受託者に支払う報酬は、受託者が収受した使用料の30%以内で受託者が定める率とする。

(受託者の報酬の控除)

第11条

受託者は、使用料を収受した日の属する年度の末日に、前条で定めた報酬を控除するものとする。

(使用料の分配方法)

第12条

使用料規程に定める個別許諾契約に係る使用料については、各個別許諾契約に基づき分配する。

- 2 使用料規程に定める包括許諾契約のうち実額方式に係る使用料については、当該契約方式による契約を締結している利用者から提出される複写著作物報告書又は複写及び電磁的複製著作物報告書に基づき分配する。
3 使用料規程に定める包括許諾契約のうち簡易方式に係る使用料については、利用者の全コピー機台数、又は全従業員数に基づき、契約を締結している利用者から抽出した標本を対象に、一定期間調査を実施し、調査結果に基づき理事会が決定した分配率に基づき分配する。
4 受託者が海外の権利管理団体と権利の管理に関する協定を締結し、それに基づき当該権利管理団体がその国・地域において受託者が権利の管理を行っている著作物の利用を許諾した場合の使用料については、当該著作物の利用態様に応じて当該権利管理団体から提供されるデータに基づき分配する。
5 使用料の分配方法について本条に定めのない事項については、理事会が別途定める使用料分配規程において規定する。

(約款及び管理委託契約の変更)

第13条

受託者は、この約款を変更した場合は、遅滞なくインターネットのホームページに変更された約款を公示しかつ委託者に通知しなければならない。
2 約款の変更と異議のある委託者は、通知の到達した日から3カ月以内に、書面による申し出により、管理委託契約を解除することができる。
3 通知の到達した日から3カ月を経過したときは、当該期間内に書面による管理委託契約の解除の申し出があった場合を除き、委託者は約款及び管理委託契約の変更を承諾したものとなる。ただし、前項の期間内に第3条第1項第2号に定める電磁的複製等する権利を委託しないこと、又は委託する場合であっても同条第2項の適用を申し出たときは、当該申し出の内容に従ったうえで、管理委託契約の変更を承諾したものとなる。
4 第1項に定める公示の日から6カ月を経過したときは、前項に該当する場合を除き理由のいかんを問わず、委託者は、約款及び管理委託契約の変更について承諾したものとなる。

(管理委託契約の承継の方法)

第14条

相続又は営業譲渡、合併若しくは分割により委託者の有する複写等する権利等を承継した者は、管理委託契約に基づく委託者の地位を承継するものとする。
2 委託者の地位を承継した者は、すみやかにその旨を受託者に届け出なければならない。なお、相続人である承継者が複数いるときは、その代表者が届け出るものとする。
3 前項に定める届出は、別に定める書式により、委託者の氏名、住所、分配金振込口座等を記載して行うものとする。

(管理委託契約解除の方法)

第15条

委託者又は受託者は、管理委託契約に違反した行為があったときは、相当の期間を設けて、当該契約上義務の履行を催告した上で、義務の履行がない場合に、管理委託契約を解除することができる。
2 委託者は、受託者に対して6か月以上前に文書で通知により、管理委託契約を解除することができる。
3 受託者が著作権等管理事業法第9条各号のいずれかに該当することとなった場合において、同条第1号、同条第3号又は同条第4号に該当することとなったときは、委託者は同項に定める手続により管理委託契約を解除できるものとし、同条第2号に該当することとなったときは、受託者が破産の宣告を受けたときをもって管理委託契約は当然解除されたものとする。
4 委託者又は受託者は、受託者の定める反社会的勢力排除ポリシー記載の暴力団解除条項に該当する場合には、本契約を解除することができる。

(委託者の事情に応じて管理委託契約の内容に違いを設ける方法)

第16条

委託者は、管理委託契約の締結にあたり、受託者の同意を得て、この約款に定める受託者の権限に加えられた制限以外の制限を定めることができる。

(委託者の住所等の変更)

第17条

委託者が住所を変更し、改名し、又は団体の名称若しくは代表者を変更したときは、すみやかに文書により受託者に通知するものとする。

(財務諸表等の提供)

第18条

受託者は、毎事業年度終了後3カ月以内に、著作権等管理事業法施行規則第19条に定める財務諸表等を作成し事務所に備え付け、委託者から閲覧又は謄写の請求があった場合には、応じなければならない。

(守秘義務)

第19条

受託者は、裁判手続等で必要とされる場合を除き、この約款に基づき締結された管理委託契約により委託者から知り得た情報を第三者に開示してはならない。

（裁判管轄）

第20条

この約款に基づき締結された管理委託契約に関する訴訟の裁判管轄は、東京地方裁判所とする。

附則 この約款は平成30年7月27日から実施する。

別紙② 使用料規程

届出	平成14年2月28日	
	平成24年4月2日	一部変更
	平成25年2月15日	一部変更
	平成30年8月7日	一部変更
	令和3年7月7日	一部変更
	令和5年4月1日	一部変更

第1節 総則

- この規程は、公益社団法人日本複製権センター(以下「センター」という。)が管理する著作物の使用料を定めることを目的とする。
- この規程における用語の定義は、次のとおりとする。
 - 「複写」とは、紙又はフィルムなどの媒体に出力する目的で行う、複製行為をいう。
 - 「譲渡」とは、複写に伴う複製物の公衆への提供をいう。
 - 「ファクシミリ送信」とは、出版物の紙面又はその複製物の紙面イメージを送信することができるファクシミリ(ファクシミリの機能を有する機器を含む)による公衆送信及び送信先の受信装置からの複写をいう。
 - 「電磁的複製」とは、著作物を保存又は活用するために電子的方式又は磁気的方式で電磁的媒体へ複製することをいう。
 - 「小部分」とは出版物全体の30%又は60頁のいずれか少ない方を超えないことをいい、「少数数」とは20部以内であることをいう。ただし、「小部分」「少数数」は、同一目的で使用するために行われる一連の複写行為による複製物の総量・総数とする。また、「小規模」とは電磁的複製された著作物の利用者が30名以内のことをいう。
 - 「複製物」とは、複写又は電磁的複製によって作成された著作物の複製物を言う。
- センターが、その管理の委任を受けた著作物については、次の区分に応じ、その使用料を定める。
 - 複製物の譲渡を目的としない著作物の複写。
 - 複製物の譲渡を目的とした著作物の複写及びその複製物の譲渡。
 - 著作物のファクシミリ送信。
 - 複製物の譲渡を目的としない著作物の電磁的複製。

第2節 複製物の譲渡を目的としない著作物の複写

- 複写の対象は、同一目的で使用するに行われる一連の複写行為による複写が、出版物の小部分、少数数の範囲に限られるものとする。
 - 契約方式
利用者は、以下のいずれかの方式により許諾契約を締結することができる。
 - 包括許諾契約 1年間の複写を包括的に許諾する方式で、次の2方式がある。
 - 簡易方式 次の2方式から利用者の複写実態に合わせて一つを利用者が選択することができる。
 - 全従業員数に基づく年間使用料額の決定方式
 - 全コピー機台数に基づく年間使用料額の決定方式
 - 実額方式 利用者(小規模企業：全従業員数が概ね50人以下)が出版物の複写の全記録を取り、一定期間ごとにセンターに報告し、複写量に基づいて使用料を支払う方式
 - 個別許諾契約 複写を行う都度、センターから許諾を得、使用料を支払う方式
 - 使用料
(1)包括許諾契約
 - 簡易方式
 - 全従業員数方式選択時の年間使用料＝100円×全従業員数
但し、利用者が、研究費対売上高比5%以上の企業の場合、100円は120円、研究費対売上高比1%未満の企業の場合、100円は80円とする。
 - 全コピー機台数方式選択時の年間使用料＝12,500円×全コピー機台数
 - 実額方式
報告対象期間の使用料＝4円×報告対象期間の複写量
 - 個別許諾契約
使用料＝4円×複写される出版物の頁数×複写部数
但し、基本使用料金として契約1件につき500円を徴収する。
- 最低使用料金
上記3(1)①aあるいは3(1)②の使用料の年間合計金額が3,000円に満たない場合は、最低使用料金として3,000円を適用する。

第3節 複製物の譲渡を目的とした著作物の複写及びその複製物の譲渡

- 複写及びその複製物の譲渡の対象は、同一目的で使用するに行われる一連の複写行為による複写が、出版物の小部分、少数数の範囲に限られるものとする。
- 契約方式
利用者は、個別許諾契約又は包括許諾契約のいずれかの方式により許諾契約を締結することができる。
- 使用料
(1)個別許諾契約
複写及びその複製物の譲渡の使用料は、複製物の譲渡の対価の10%又は4円×複写及びその複製物の譲渡される出版物の頁数×複写部数のいずれか高い額とする。
複製物の譲渡の対価とは、利用者が受け取るコピー料単価をいい、会費、契約基本料、交通費、資料収集費等は含まない。
但し、基本使用料金として契約1件につき500円を徴収する。
- (2)包括許諾契約
報告対象期間の使用料は、報告対象期間内に複写及びその複製物の譲渡された出版物ごとに、上記(1)により算出した使用料を合計した金額とする。
- 最低使用料金
上記3(2)の使用料の年間合計金額が2,400円に満たない場合は、最低使用料金として2,400円を適用する。

第4節 著作物のファクシミリ送信

- ファクシミリ送信の対象は、同一目的で使用するに行われる一連の行為が、出版物の小部分、少数数の範囲に限られるものとする。
- 契約方式
利用者は、個別許諾契約又は包括許諾契約のいずれかの方式により許諾契約を締結することができる。
- 使用料
(1)個別許諾契約
ファクシミリ送信の使用料は、ファクシミリ送信の対価の10%又は4円×ファクシミリ送信される出版物の頁数×送信先数のいずれか高い額とする。
但し、基本使用料金として契約1件につき500円を徴収する。
- (2)包括許諾契約

報告対象期間の使用料は、報告対象期間内に送信された出版物ごとに、上記(1)により算出した使用料を合計した額とする。

4 最低使用料金

上記3(2)の使用料の年間合計金額が2,400円に満たない場合は、最低使用料金として2,400円を適用する。

第5節 複製物の譲渡を目的としない著作物の電磁的複製

- 複製の対象は、著作物の小部分、小規模の範囲に限られるものとする。
- 契約方式
利用者は、以下のいずれかの方式により許諾契約を締結することができる。
 - 包括許諾契約 1年間の複製を包括的に許諾する方式で、次の2方式がある。
 - 簡易方式 全従業員数に基づく年間使用料額の決定方式
 - 実額方式 利用者(小規模企業：全従業員数が概ね50人以下)が著作物の複製の全記録を取り、一定期間ごとにセンターに報告し、複製量に基づいて使用料を支払う方式
 - 個別許諾契約 複製を行う都度、センターから許諾を得、使用料を支払う方式
- 使用料
(1)包括許諾契約
 - 簡易方式 全従業員数に基づく年間使用料＝140円×全従業員数
但し、利用者が、研究費対売上高比5%以上の企業の場合、140円は168円、研究費対売上高比1%未満の企業の場合、140円は112円とする。
 - 実額方式 報告対象期間の使用料＝10円×報告対象期間の合計複製頁数×「小規模」における上限数
使用料＝10円×複製される著作物の頁数×「小規模」における上限数
但し、基本使用料金として契約1件につき500円を徴収する。
- 最低使用料金
上記3(1)①あるいは3(1)②の使用料の年間合計金額が4,200円に満たない場合は、最低使用料金として4,200円を適用する。
- 許諾条件
第5節に基づく許諾を受けるには、同時に第2節に基づく許諾を受けることを条件とする。

第6節 その他

- 著作物の性質、利用目的など特別の事情により第2節から第5節に定める使用料の額を適用しがたい場合は、利用者と協議の上、第2節から第5節に定める使用料の額を減額して定めることができるものとする。

附則

- この使用料規程で表示される金額は、すべて税別とする。
- この使用料規程は、令和5年4月1日より実施する。
- 2にかかわらず、既に包括許諾契約の実額方式で契約している利用者の令和5年度及び令和6年度の使用料は、改正前の使用料規程を適用することとする。